



1～3 月期業況は急速に悪化、悪化幅はリーマンショック以来 【特別調査－外国人・海外情勢と中小企業】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2020 年 1～3 月期の景気の現状と 2020 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 20 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D. I. は△19.3、前期比 11.5 ポイント悪化した。今回の悪化幅は、リーマンショック時（12.6 ポイント悪化）以来の大幅なものとなった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△20.3 と前期比 10.9 ポイント悪化、同収益判断 D. I. は△20.9 と同 9.0 ポイント悪化した。販売価格判断 D. I. は同 6.8 ポイント低下して△0.1 となった。人手過不足判断 D. I. は△22.7 と前期比 4.7 ポイント人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は 1.1 ポイント低下して 21.5% となった。業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種で悪化した。地域別にも全 11 地域で悪化した。

2. 20 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△25.9、今期実績比 6.6 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には全 6 業種で、地域別には全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で、それぞれ悪化する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2019 年 10～12 月	2020 年 1～3 月	2020 年 4～6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,221 企業(回答率 92.6%)

景況

～悪化幅はリーマンショック以来～

20年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△19.3と、前期比11.5ポイント悪化した。なお、今回の悪化幅は、リーマンショック時の2009年1～3月期(前期比12.6ポイント悪化)以来の大幅なものとなった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△20.3、前期比10.9ポイント悪化、同収益判断D.I.が△20.9、同9.0ポイント悪化となった。また、前期比売上額判断D.I.は△20.0、前期比17.2ポイント悪化、同収益判断D.I.は△20.5、同13.9ポイント悪化となった。

販売価格判断D.I.は△0.1、前期比6.8ポイント低下と、2016年7～9月期(△1.4)以来、およそ3年半ぶりにマイナス水準へ転じた。また、仕入価格判断D.I.はプラス14.9と、同8.9ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△22.7(マイナスは人手「不足」超、前期は△27.4)と、前期比4.7ポイントのマイナス幅縮小となり、人手不足感が緩和した。

資金繰り判断D.I.は△11.3、前期比3.5ポイント悪化した。

また、設備投資実施企業割合は21.5%と、前期比1.1ポイント低下した。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは卸売業(17.3ポイント)で、次いでサービス業(14.7ポイント)、製造業(13.2ポイント)の順だった。

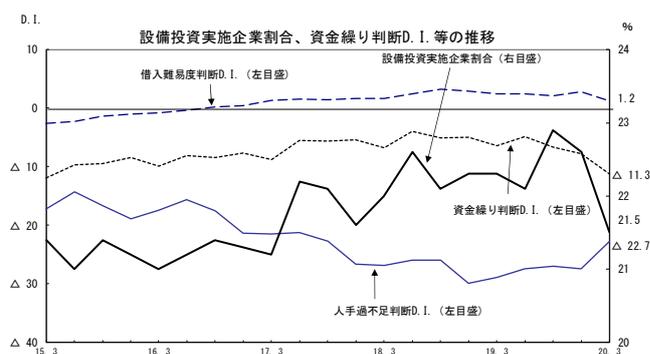
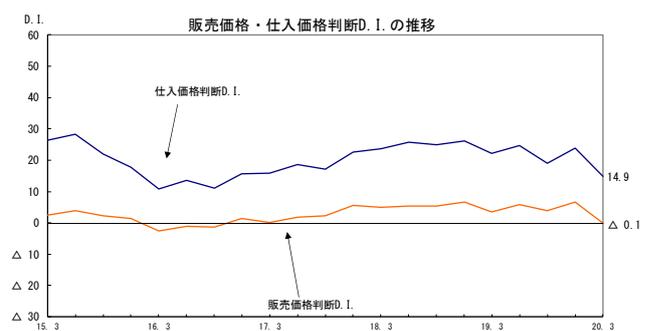
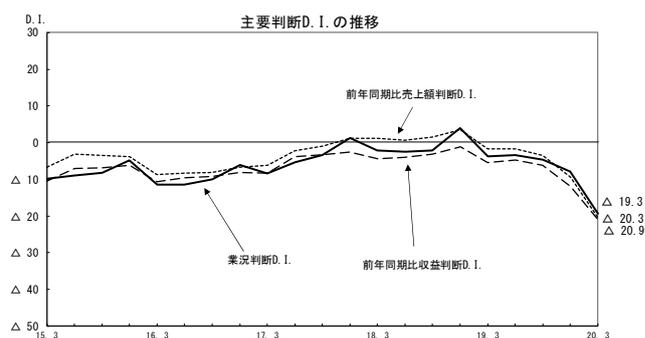
また、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは北海道(22.7ポイント)で、次いで北陸(17.8ポイント)、東北(17.1ポイント)の順だった。

来期の見通し

～引き続き悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△25.9、今期実績比6.6ポイントの悪化を見込んでいる。実現すれば、東日本大震災から1年後の2012年1～3月期(△26.6)以来の水準まで低下することとなる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で悪化する見通しとなっている。相対的に建設業の悪化幅(10.8ポイントの悪化見通し)が最も大きく、次いで不動産業(7.7ポイント)、小売業(7.3ポイント)などとなっている。一方、地域別では、全11地域中、北海道を除く10地域で悪化の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,630 企業 (回答率 91.0%)

景況

～リーマンショック時以来の大幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は△24.3、前期比 13.2 ポイントの悪化で、その悪化幅はリーマンショック時の 2009 年 1～3 月期 (19.4 ポイント悪化) 以来の大幅なものとなった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△26.6、前期比 12.3 ポイント悪化、同収益判断 D. I. は△25.9、同 9.4 ポイント悪化した。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 20.7 ポイント悪化して△26.0、同収益判断 D. I. は同 16.3 ポイント悪化して△25.7 と、ともに大幅悪化となった。

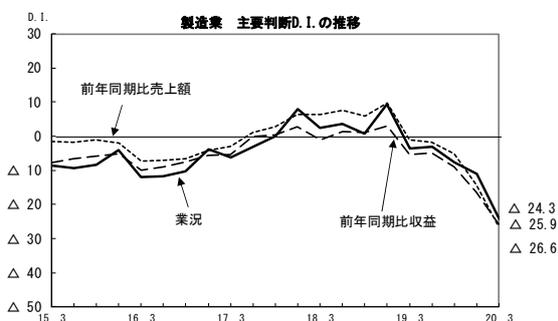
～人手不足感が緩和～

設備投資実施企業割合は 25.1%と、業況が大幅に低下する中で前期比 0.3 ポイント低下にとどまった。

人手過不足判断 D. I. は△17.6 (前期は△22.6) と、人手不足感は緩和した。

販売価格判断 D. I. は△0.2 と、前期比 3.8 ポイント低下し、3 年ぶりのマイナス水準 (「下降」という回答が「上昇」を上回る) となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 15.7 と、前期比 6.7 ポイントの低下となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△12.8、前期比 4.4 ポイント悪化と、3 四半期続けての悪化となった。



業種別の状況

～全 22 業種中、20 業種で悪化～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、20 業種で悪化となった。

素材型業種は、全 7 業種で悪化した。とりわけ、繊維が 20 ポイント超の大幅悪化となった。

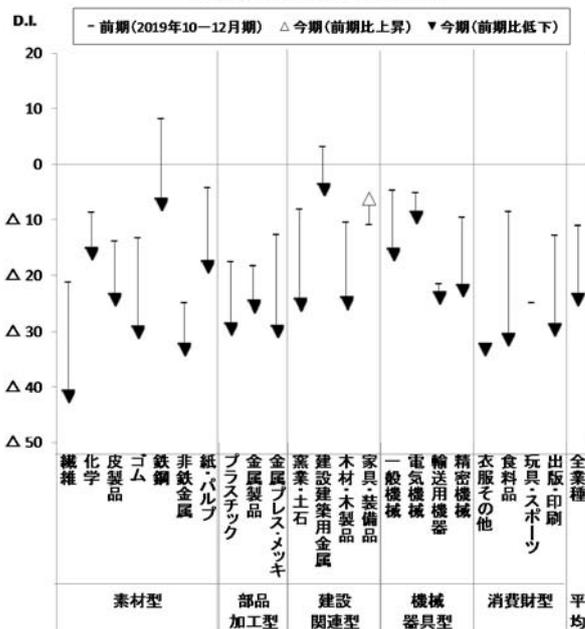
部品加工型業種も、全 3 業種で悪化した。とりわけ、金属プレスとプラスチックは 10 ポイント超の大幅悪化となった。

建設関連型業種は、全 4 業種中、家具が小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では悪化した。

機械器具型業種は、全 4 業種で悪化した。とりわけ、一般機械と精密機械は 10 ポイント超の大幅悪化となった。

消費財型業種は、全 4 業種中、玩具・スポーツが横ばいで、それ以外の 3 業種は悪化した。とりわけ、食料品は 20 ポイントを超える大幅な悪化となった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～総じて悪化～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、いずれの形態も 10 ポイントを超える大幅悪化となった。なお、最も悪化幅が大きかったのは問屋商社型 (16.3 ポイント)

で、次いで最終需要家型（15.0ポイント）、小売業者型（14.8ポイント）の順だった。

一方、輸出主力型の業況判断D.I.は、前期比12.5ポイント悪化して△22.7、内需主力型も同12.8ポイント悪化して△23.0となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、いずれの階層でも10ポイント超の悪化となり、すべての階層がマイナス水準へ転じた。なお、50～99人の階層の悪化幅は20ポイントを超え、すべての階層の中で最も大幅だった。

地域別の状況

～全11地域で悪化～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域で悪化した。とりわけ、北海道と九州北部では前期比20ポイント超の大幅な悪化となった。なお、関東、首都圏、中国、南九州の悪化幅は10ポイント未満と、全国的に悪化がみられるなかで、相対的に小幅な悪化にとどまった。

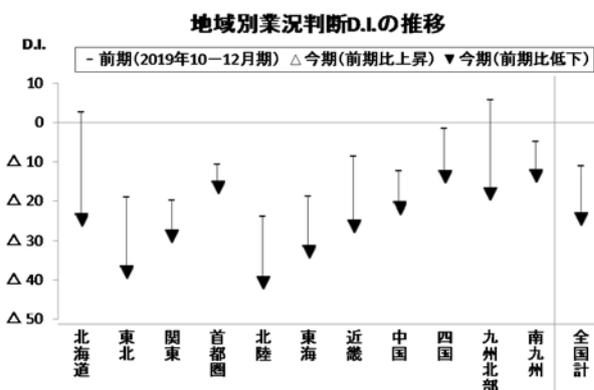
来期の見通し

～一段と悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比6.0ポイント悪化の△30.3と、一段の悪化を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、印刷・出版が小幅改善を見込んでいるものの、それ以外の21業種では悪化見通しとなっている。

また、地域別には、小幅改善を見込む北海道以外の10地域で、引き続き悪化することが見込まれている。



卸売業

回答企業 1,942 企業 (回答率 88.8%)

景況

～業況は大幅に悪化～

今期の業況判断D.I.は△30.8、前期比17.3ポイントの大幅な悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△27.3、前期比12.6ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△25.8、同10.4ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

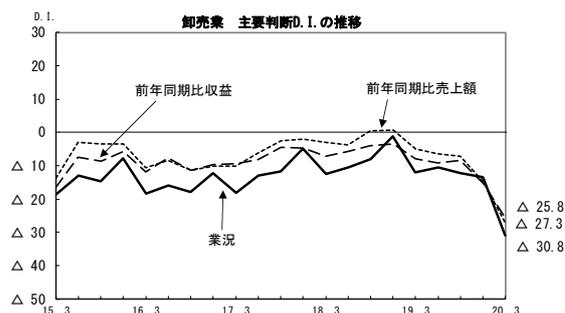
～全15業種で悪化～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種で悪化した。とりわけ、鉱物燃料、玩具、化学、飲食品では30ポイント前後の大幅悪化となった。一方、地域別にも全11地域で悪化した。とりわけ、北陸では30ポイントを超える大幅な悪化となった。

来期の見通し

～一段と悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△35.4、今期実績比4.6ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には、全15業種中、玩具など8業種で改善ないしは横ばいが見込まれているものの、それ以外の7業種では悪化見通しとなっている。また、地域別には、全11地域中、近畿と南九州を除く9地域で悪化が見込まれている。



小売業

回答企業 2,430 企業 (回答率 94.5%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△29.9、前期比 7.2 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△30.1、前期比 8.8 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△29.6、同 6.7 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域で悪化～

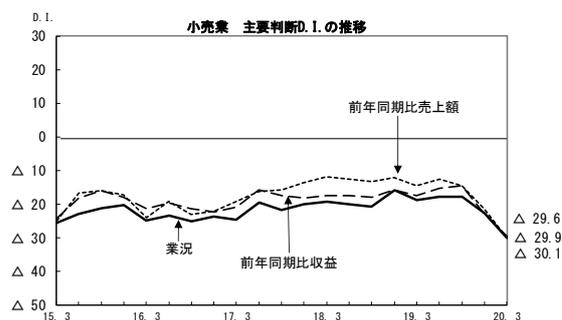
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、10 業種で悪化した。とりわけ、家電、燃料、カメラが 15 ポイント超の大幅悪化となった。また、地域別では全 11 地域で悪化となった。なかでも、北海道が 20 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△37.2、今期実績比 7.3 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、燃料や書籍・文具など 11 業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、九州北部を除く 10 地域で悪化の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,844 企業 (回答率 97.1%)

景況

～業況は大幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は△22.3、前期比 14.7 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△17.8、前期比 10.8 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△19.1、前期比 9.4 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～旅館・ホテルで大幅悪化～

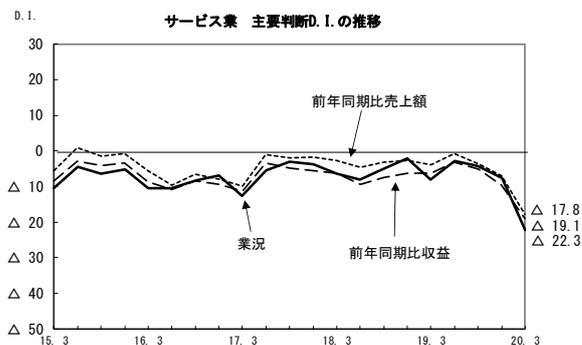
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、7 業種で悪化した。とりわけ、旅館・ホテルでは 30 ポイント超の大幅悪化となった。地域別では全 11 地域で悪化となった。なかでも、南九州で 30 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△25.4、今期実績比 3.1 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、7 業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、北陸や九州北部など 8 地域で悪化の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,244 企業 (回答率 94.3%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は、前期比 9.4 ポイント悪化のプラス 5.0 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 0.3$ 、前期比 10.6 ポイント悪化し、同収益判断 D. I. は $\Delta 5.2$ 、同 8.6 ポイントの悪化となった。

請負先・地域別の状況

～全 4 請負先で悪化～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先で悪化となった。

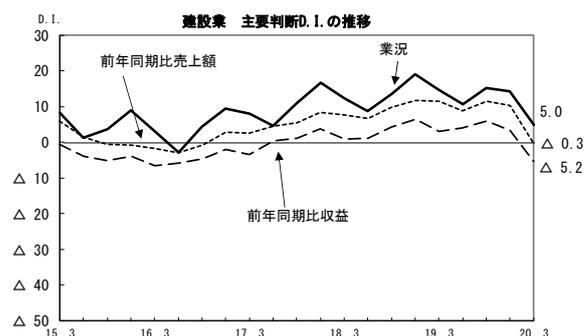
地域別では、全 11 地域中、9 地域で悪化となった。中でも、東北、北陸で 20 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 5.8$ 、今期実績比 10.8 ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で悪化、地域別には全 11 地域中、9 地域で悪化の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,131 企業 (回答率 92.2%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は、前期比 3.4 ポイント悪化のプラス 0.2 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 4.8$ 、前期比 7.1 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は $\Delta 7.0$ 、同 9.1 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、6 地域で悪化～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、全 5 業種中、4 業種で悪化した。とりわけ、貸事務所では 15 ポイント超の大幅悪化となった。

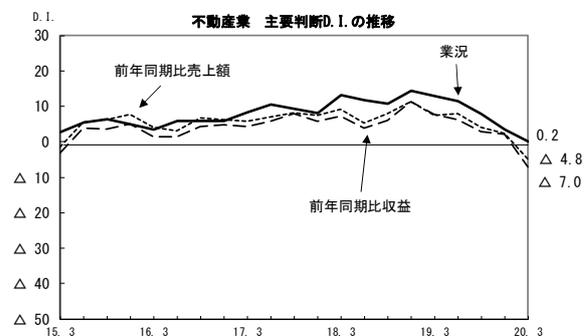
地域別では、全 11 地域中、6 地域で悪化となった。なかでも、北陸、東海、四国では 10 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 7.5$ 、今期実績比 7.7 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種で悪化、地域別では全 11 地域中、近畿や中国など 9 地域で悪化の見通しとなっている。



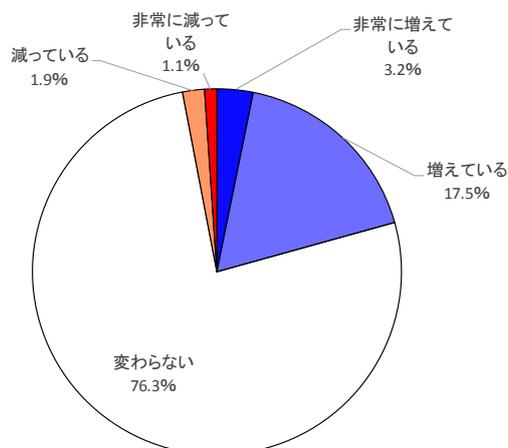
特別調査【外国人・海外情勢と中小企業】

外国人との接触は「変わらない」が7割超

会社を取り巻く事業環境や地域社会の中で外国人と接触する機会が増えているという実感はあるか尋ねたところ、「変わらない」が76.3%と最も多くなった。近年の海外からの旅行客の増加や外国人労働者の受入れ拡大などからは、影響を受けていない企業が多いことがうかがえる。一方、「増えている」は17.5%、「非常に増えている」は3.2%となった。「減っている」「非常に減っている」はそれぞれ1%台にとどまった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「増えている」「非常に増えている」の割合が高い傾向にあった。

(図表1) 外国人と接触する機会



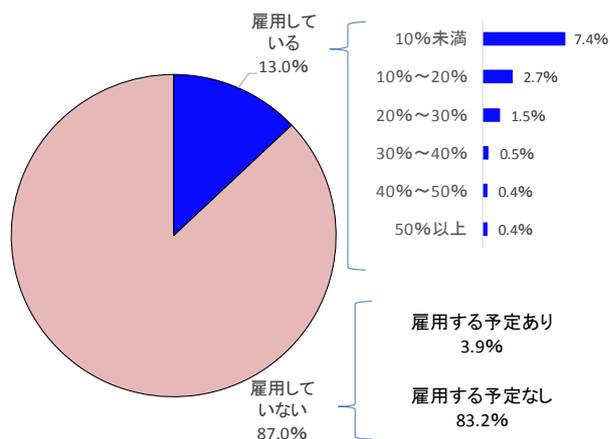
13%が外国人労働者を雇用

外国人労働者については、13.0%が「雇用している」と回答した。従業員全体に占める割合は「10%未満」が7.4%、「10%~20%」が2.7%となった。

対して、「雇用していない」と回答した87.0%については、「雇用する予定あり」が3.9%、「雇用する予定なし」が83.2%となった。

業種別にみると、製造業で「雇用している」が22.1%と割合が高い一方で、不動産業では2.8%と低い傾向にあった。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど雇用の割合が高く、100人以上の階層では過半数が雇用していると回答した。

(図表2) 外国人労働者の雇用の有無と全体に占める割合



21%が外国向け売上あり

外国人（旅行客を含む。）、もしくは外国企業向けの売上（輸出を含む。）については、21.5%が「売上がある」と回答した。売上全体に占める割合は、「10%未満」が14.4%、「10%~20%」が3.5%、「20%~30%」が1.7%となった。対して、「売上はない」は78.5%となった。

業種別にみると、小売業で「売上がある」が27.8%と割合が高い一方で、建設業では4.8%と低い傾向にあった。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど外国向けの売上の割合が高い傾向にあった。

(図表3) 外国向け売上の有無とその割合

